

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	88,056	流動負債	8,142
現金及び預金	69,628	未払費用	6,638
売掛金	17,814	未払法人税等	514
未収消費税等	613	預り金	989
固定資産	4,045	固定負債	4,992
有形固定資産	1,007	退職給付引当金	4,992
建物	242	負債合計	13,134
工具・器具・備品	764	純資産の部	
無形固定資産	675	株主資本	78,967
電話加入権	139	資本金	40,000
ソフトウェア	535	利益剰余金	38,967
投資その他の資産	2,362	利益準備金	3,000
投資有価証券	500	その他利益剰余金	35,967
繰延税金資産	1,418	繰越利益剰余金	35,967
その他	444	純資産合計	78,967
資産合計	92,102	負債及び純資産合計	92,102

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
市場価格のない株式等以外のその他有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
 - (2) 無形固定資産
定額法
3. 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,047千円
2. 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 6,860千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因
繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 98,709円52銭
2. 1株当たり当期純利益 3,510円10銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に該当する事象はございません。

(当期純利益)

2,808千円